

令和元年度都市計画基礎調査

野沢温泉都市計画
野沢温泉村

は じ め に

～次世代へつなぐ みんなのふるさと野沢温泉～

本村は、古くからスキーと温泉を柱とする観光地として発展してきました。近年では、国内における観光客入り込みが減少するなか、当村においては外国人観光客や定住者が増加傾向にあります。しかし、依然として全国的な少子・高齢化による人口減少が続く厳しい時代を迎えている昨今において、当村は人口動態が横ばいもしくは増加に推移する傾向となっています。

海外や国内のあらゆる地域から人々が集い、賑わいを見せる本村では、新たな文化が生まれるとともに先人が守り続けてきた自然と独自の文化を後世に伝えていけるよう「胸湧きたち 未来へ歩み続ける 湯の郷・野沢温泉」を将来像とし、“次世代へつなぐ みんなのふるさと野沢温泉”をキャッチフレーズに魅力ある村づくりに取り組んでおります。

野沢温泉村の都市計画は、昭和35年に都市計画区域の決定以来、住居環境整備として翌36年から公共下水道事業に着手し、現在では水洗化率99%となっております。また、平成9年4月には下水道区域以外の地域においても農業集落排水の整備が完了し、水洗化が全村普及しております。

今後は、豊かな自然環境の保全と災害への備え、地域の発展を目指すとともに、かけがえのない財産を守るための街づくりを推進することが必要となります。

この都市計画基礎調査は、本村の現状と動向を把握し、新しい都市計画作りの基礎資料として活用していくためのものです。

令和2年3月

野 沢 温 泉 村

目 次

I. 調査結果	1
1. 人 口	1
人口の推計	3
2. 産 業	14
就業人口の推計	17
工業出荷額の推計	30
商品販売額の推計	32
3. 土地利用	34
5. 都市施設	39
6. 交 通	40
7. 地 価	41
8. 自然環境	42
9. 公害及び災害	45
II. まとめ	48

I. 調査結果

1. 人口

野沢温泉村の人口は減少傾向にあり、平成7年から平成27年までの20年間で1,349人、率にして27.9%減少している。

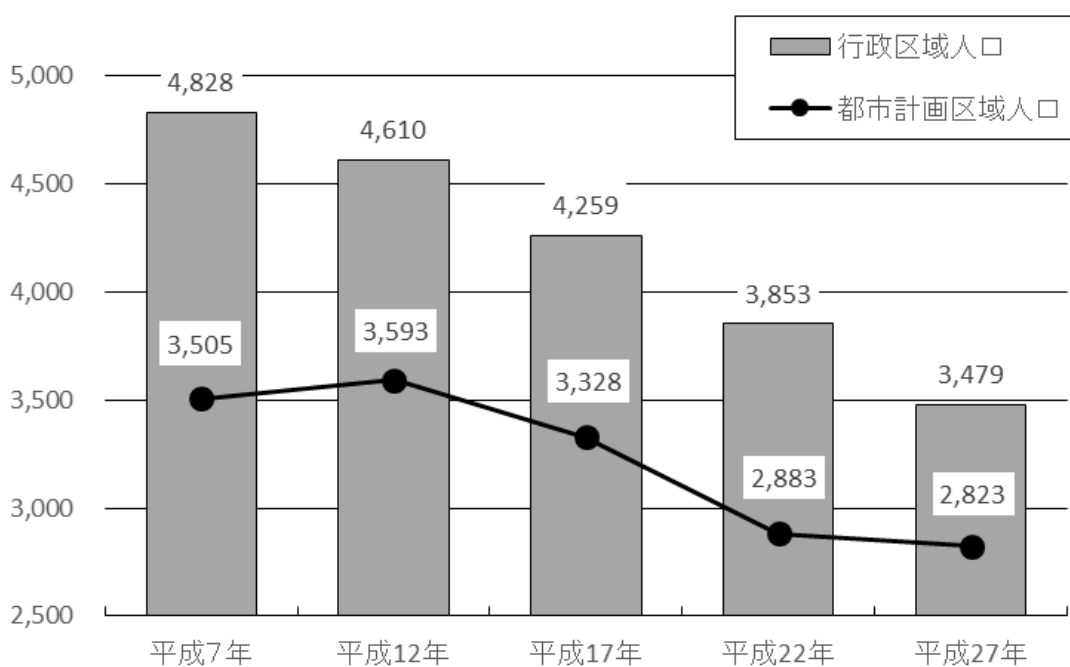
平成27年の野沢温泉村の人口は3,479人で、都市計画区域には総人口の81.1%にあたる2,823人が住んでいる。

図表 1-1 人口総数及び増加数

年次	行政区域			都市計画区域		
	人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減	
		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)
平成7年	4,828			3,505		
平成12年	4,610	-218	-4.5	3,593	88	2.5
平成17年	4,259	-351	-7.6	3,328	-265	-7.4
平成22年	3,853	-406	-9.5	2,883	-445	-13.4
平成27年	3,479	-374	-9.7	2,823	-60	-2.1

(国勢調査より)

図表 1-2 人口の推移



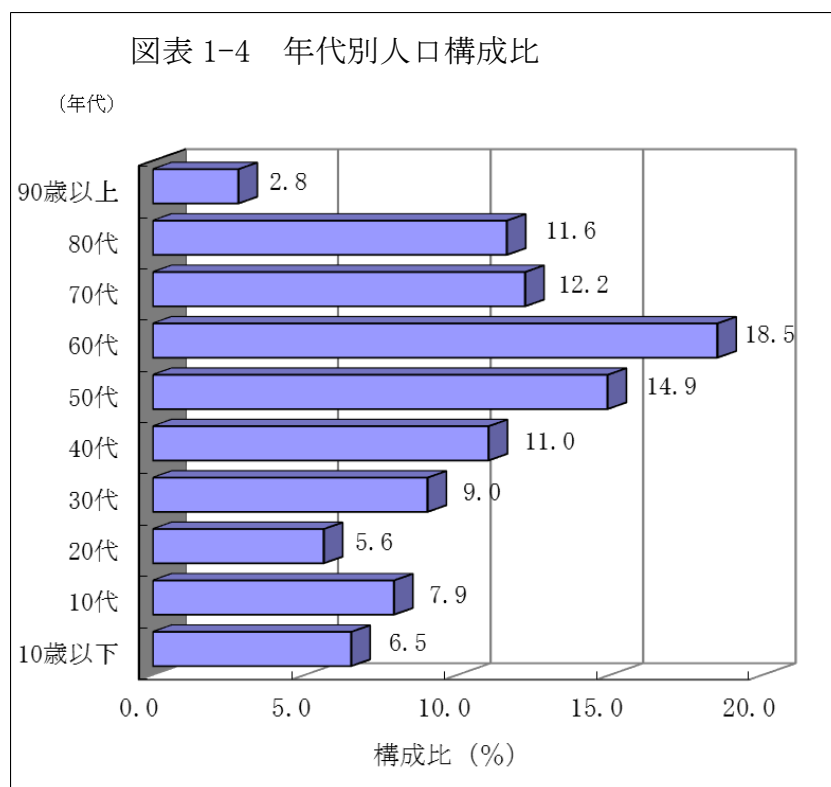
(人口構成比)

平成 27 年の人口構成比は、総人口(行政区域)3,479 人に対して男性は 47.6%、女性 は 52.4%で、男性より女性が 169 人多い。

図表 1-3 年齢別人口推移

年 階層	平成 7 年			平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年		
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)
0～4	233	120	113	173	94	79	137	67	70	126	60	66	95	51	44
5～9	281	148	133	237	120	117	177	90	87	142	70	72	131	65	66
10～14	321	169	152	282	153	129	223	114	109	176	89	87	138	66	72
15～19	256	125	131	253	136	117	221	120	101	170	86	84	136	71	65
20～24	164	82	82	144	77	67	140	80	60	112	67	45	86	51	35
25～29	236	106	130	202	104	98	183	99	84	120	66	54	110	57	53
30～34	289	144	145	231	101	130	180	101	79	187	93	94	127	68	59
35～39	298	153	145	280	138	142	217	92	125	183	95	88	187	91	96
40～44	345	188	157	285	149	136	278	139	139	199	94	105	180	94	86
45～49	354	190	164	340	178	162	277	141	136	275	135	140	202	98	104
50～54	251	130	121	350	187	163	339	176	163	268	135	133	252	126	126
55～59	278	120	158	246	126	120	340	180	160	322	163	159	265	134	131
60～64	381	177	204	274	117	157	244	122	122	336	179	157	324	165	159
65～69	371	169	202	361	164	197	268	112	156	226	114	112	319	167	152
70～74	323	140	183	343	152	191	334	149	185	241	97	144	202	98	104
75～79	229	86	143	289	114	175	289	116	173	295	124	171	222	89	133
80～84	140	55	85	195	65	130	226	81	145	240	87	153	237	97	140
85～89	61	18	43	89	26	63	130	37	93	162	44	118	168	45	123
90～	17	5	12	36	6	30	56	8	48	73	15	58	98	22	76
総計	4,828	2,325	2,503	4,610	2,207	2,403	4,259	2,024	2,235	3,853	1,813	2,040	3,479	1,655	1,824

また、年代別人口構成比は、60代が 18.5%(643 人)で最も多く、次いで、50代 の 14.9%(517 人)、70代の 12.2%(424 人)、80代の 11.6%(405 人)と続いており、 高齢化の進展が著しい。



(国勢調査より)

人口の推計

令和年を目標年次に人口推計をする。

推計方法は、次の数式を用いる。

- (1) 延長法による方法
- (2) 就業人口予測による方法

次の6つの計算式を用い、その結果採用できるものを採用し、その平均値を求める。

(各数式共通値)

n = 参照値数

x = 基準年次と参照値数0の真中の年からの経過年数

y = 基準年次

y_n = 将来人口(数値)

y_0 = 参照値数が0の年の数値

z = y_0 から y の年数

m = 基準年次から求めたい年までの年数

① 等差級数式 $\dots y_n = y + rm$

r = 年平均人口増加数

$$= (y - y_0) / z$$

② 等比級数式 $\dots y_n = y_0(1+r)^{(z+m)}$

r = 年平均人口増加数

$$= 10^{\text{Log}(y/y_0)/z} - 1$$

③ 指数式 $\dots y_n = a + b^m$

$\text{Log}a = A, \text{Log}b = B$ とおくと $\text{Log}y = A + Bm$

$$\sum \text{Log}y = zA$$

$$A = \sum \text{Log}y / z$$

$$\text{Log}a = \sum \text{Log}y / z$$

$$a = 10^{(\sum \text{Log}y / z)}$$

$$\sum x \cdot \text{log}y = B \cdot \sum x$$

$$B = \sum x \cdot \text{log}y / \sum x$$

$$\text{Log}b = \sum x \cdot \text{log}y / \sum x$$

$$b = 10^{(\sum x \cdot \text{log}y / \sum x)}$$

④ 一次方程式 $\dots y_n = am + b$

$$a = \sum xy / \sum x^2$$

$$b = \sum y / z$$

⑤ 二次方程式 …… $y_n = ax^2 + bx + c$
 $a = (\sum y \cdot \sum x^2 - n \sum x^2 y) / ((\sum x^2)^2 - n \sum x^4)$
 $b = \sum x \cdot \sum y / \sum x^2$
 $c = (\sum x^2 \cdot \sum x^2 y - \sum y \cdot \sum x^4) / ((\sum x^2)^2 - n \sum x^4)$

⑥ べき曲線式 …… $y_n = P_n \cdot y$
 $P_n = P_0 + AC$ ※(P_n は%)
 $\text{Log}(P_n - P_0) = w$
 $\text{Log}n = v$
 $\text{Log}A = b$ とおくと
 $a = (n \sum vw - \sum v \cdot \sum w) / (n \sum v^2 - \sum v \cdot \sum v)$
 $C = m^a$
 $b = (\sum v^2 \cdot \sum w - \sum v \cdot \sum vw) / (n \sum v^2 - \sum v \cdot \sum v)$
 $A = 10^b$

(1) 延長法による方法

①～⑥までの数式の結果は次のとおりである。

行政区域	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	令和22年	令和27年 (30年後)
実績値	4,610	4,259	3,853	3,479						
推計値 (①～⑤の平均)					3,188	2,833	2,489	2,156	1,832	1,517
推計値① (等差級数式)					3,102	2,725	2,348	1,971	1,594	1,217
推計値② (等比級数式)					3,167	2,884	2,625	2,390	2,176	1,981
推計値③ (指数式)					3,480	3,145	2,843	2,569	2,322	2,099
推計値④ (一次方程式)					3,084	2,694	2,304	1,914	1,524	1,134
推計値⑤ (二次方程式)					3,105	2,715	2,325	1,935	1,545	1,155
推計値⑥ (べき曲線式)					4,288	4,286	4,285	4,284	4,284	4,284
推計値⑦ (コーホート法)					3,108	2,778	2,476	2,199	1,923	1,665

※コーホート法：国立社会保障・人口問題研究所の公表する将来人口推計値を採用

(2) 就業人口予測による方法

①～⑥までの数式の結果は次のとおりである。

行政区域	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	令和22年	令和27年 (30年後)
実績値	2,454	2,248	2,059	1,947						
推計値 (①～⑤の平均)					1,827	1,680	1,536	1,396	1,259	1,125
推計値① (等差級数式)					1,778	1,609	1,440	1,271	1,102	933
推計値② (等比級数式)					1,802	1,669	1,545	1,430	1,324	1,226
推計値③ (指数式)					1,937	1,802	1,677	1,561	1,453	1,352
推計値④ (一次方程式)					1,784	1,633	1,483	1,332	1,182	1,031
推計値⑤ (二次方程式)					1,835	1,685	1,534	1,384	1,233	1,083
推計値⑥ (べき曲線式)					2,268	2,267	2,267	2,266	2,266	2,266

当村の就業率(平成27年 1,947/3,479)は、 $0.55964=55.96\%$ となる。

平成17年の就業率は52.78%で、10年間に3.18%上がったことになるので、その中間の1.59%を平成27年の就業率に加味して

$55.96+1.59=57.55\%$ とする。

就業人口を就業率で割って人口を求めると次の表のようになる。

行政区域	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	令和22年	令和27年 (30年後)
推計値 (①～⑤の平均)	3,175	2,919	2,669	2,425	2,187	1,955
推計値① (等差級数式)	3,089	2,796	2,502	2,209	1,915	1,621
推計値② (等比級数式)	3,131	2,900	2,685	2,485	2,301	2,130
推計値③ (指数式)	3,366	3,131	2,914	2,712	2,525	2,349
推計値④ (一次方程式)	3,100	2,838	2,577	2,315	2,054	1,791
推計値⑤ (二次方程式)	3,189	2,928	2,666	2,405	2,142	1,882

以上の結果によって、(1)延長法による方法と(2)就業人口予測による方法のそれぞれ①～⑤を採用し平均値を求め、さらに(1)と(2)の平均値を求め人口予測とする。

$$(3,188+3,175) \div 2 = 3,182 \dots\dots \text{令和 2年}$$

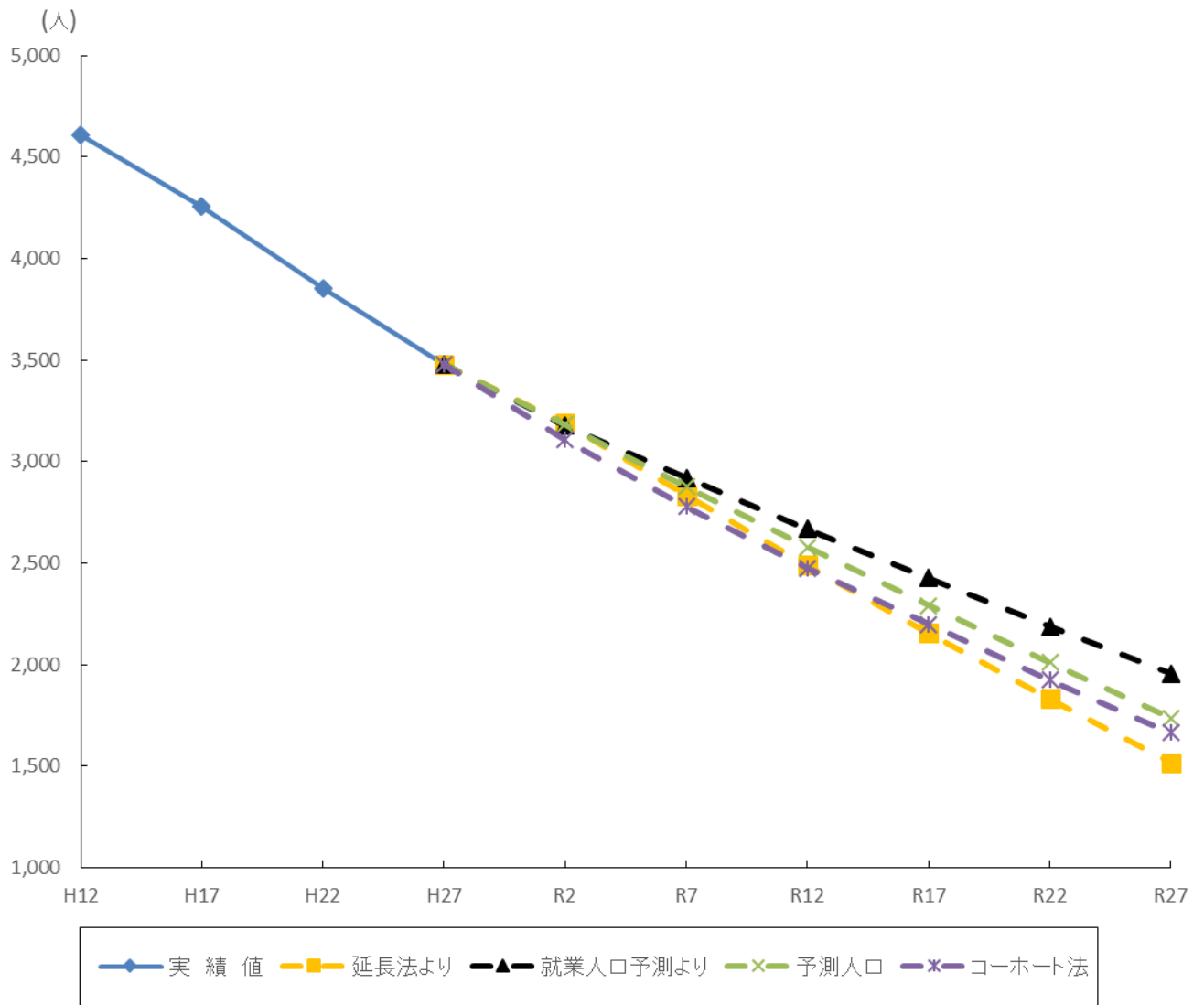
$$(2,833+2,919) \div 2 = 2,876 \dots\dots \text{令和 7年}$$

$$(2,489+2,669) \div 2 = 2,579 \dots\dots \text{令和 12年}$$

$$(2,156+2,425) \div 2 = 2,291 \dots\dots \text{令和 17年}$$

$$(1,832+2,187) \div 2 = 2,010 \dots\dots \text{令和 22年}$$

$$(1,517+1,955) \div 2 = 1,736 \dots\dots \text{令和 27年}$$



都市計画区域の人口推計

推計方法は、行政区域と同様にした。

(1) 延長法による方法

①～⑥までの数式の結果は次のとおりである。

都市計画区域	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	令和22年	令和27年 (30年後)
実績値	3,593	3,328	2,883	2,823						
推計値 (①～⑤の平均)					2,641	2,405	2,175	1,952	1,734	1,521
推計値① (等差級数式)					2,566	2,310	2,053	1,796	1,540	1,283
推計値② (等比級数式)					2,605	2,404	2,218	2,047	1,889	1,743
推計値③ (指数式)					2,766	2,547	2,346	2,161	1,990	1,833
推計値④ (一次方程式)					2,506	2,254	2,001	1,749	1,496	1,244
推計値⑤ (二次方程式)					2,763	2,511	2,258	2,006	1,753	1,501
推計値⑥ (べき曲線式)					3,509	3,487	3,476	3,468	3,463	3,458
推計値⑦ (コーホート法)					2,521	2,253	2,008	1,783	1,559	1,342

※コーホート法:平成27年の行政区域人口と都市計画区域人口の比率より、国立社会保障・人口問題研究所の公表する推計値から算出した数値

(2) 就業人口予測による方法

①～⑥までの数式の結果は次のとおりである。

行政区域	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	令和22年	令和27年 (30年後)
実績値	2,248	2,059	1,947	1,543						
推計値 (①～⑤の平均)					1,346	1,121	906	699	499	335
推計値① (等差級数式)					1,308	1,073	838	603	368	133
推計値② (等比級数式)					1,361	1,201	1,059	934	824	727
推計値③ (指数式)					1,589	1,376	1,191	1,031	892	773
推計値④ (一次方程式)					1,334	1,076	818	560	302	44
推計値⑤ (二次方程式)					1,139	881	623	365	107	0
推計値⑥ (べき曲線式)					2,076	2,074	2,073	2,072	2,071	2,071

当村の都市計画区域就業率(平成 27 年 1,543/2,823)は、0.54658 = 54.66%となる。平成 17 年の就業率は 48.32%で、10 年間に 6.34%上がったことになるので、平成 27 年の就業率にその中間の 3.17%を加味して

54.66+3.17=57.83%とする。

就業人口を就業率で割って人口を求めると次の表のようになる。

行政区域	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	令和22年	令和27年 (30年後)
推 計 値 (①~⑤の平均)	2,328	1,939	1,566	1,208	862	580
推 計 値 ① (等差級数式)	2,262	1,855	1,449	1,043	636	230
推 計 値 ② (等比級数式)	2,353	2,077	1,831	1,615	1,425	1,257
推 計 値 ③ (指数式)	2,748	2,379	2,059	1,783	1,542	1,337
推 計 値 ④ (一次方程式)	2,307	1,861	1,414	968	522	76
推 計 値 ⑤ (二次方程式)	1,970	1,523	1,077	631	185	0

以上の結果によって、(1)延長法による方法と(2)就業人口予測による方法のそれぞれ①~⑤を採用し平均値を求め、さらに(1)と(2)の平均値を求め人口予測とする。

$$(2,641+2,328) \div 2 = 2,488 \dots\dots\text{令和 2 年}$$

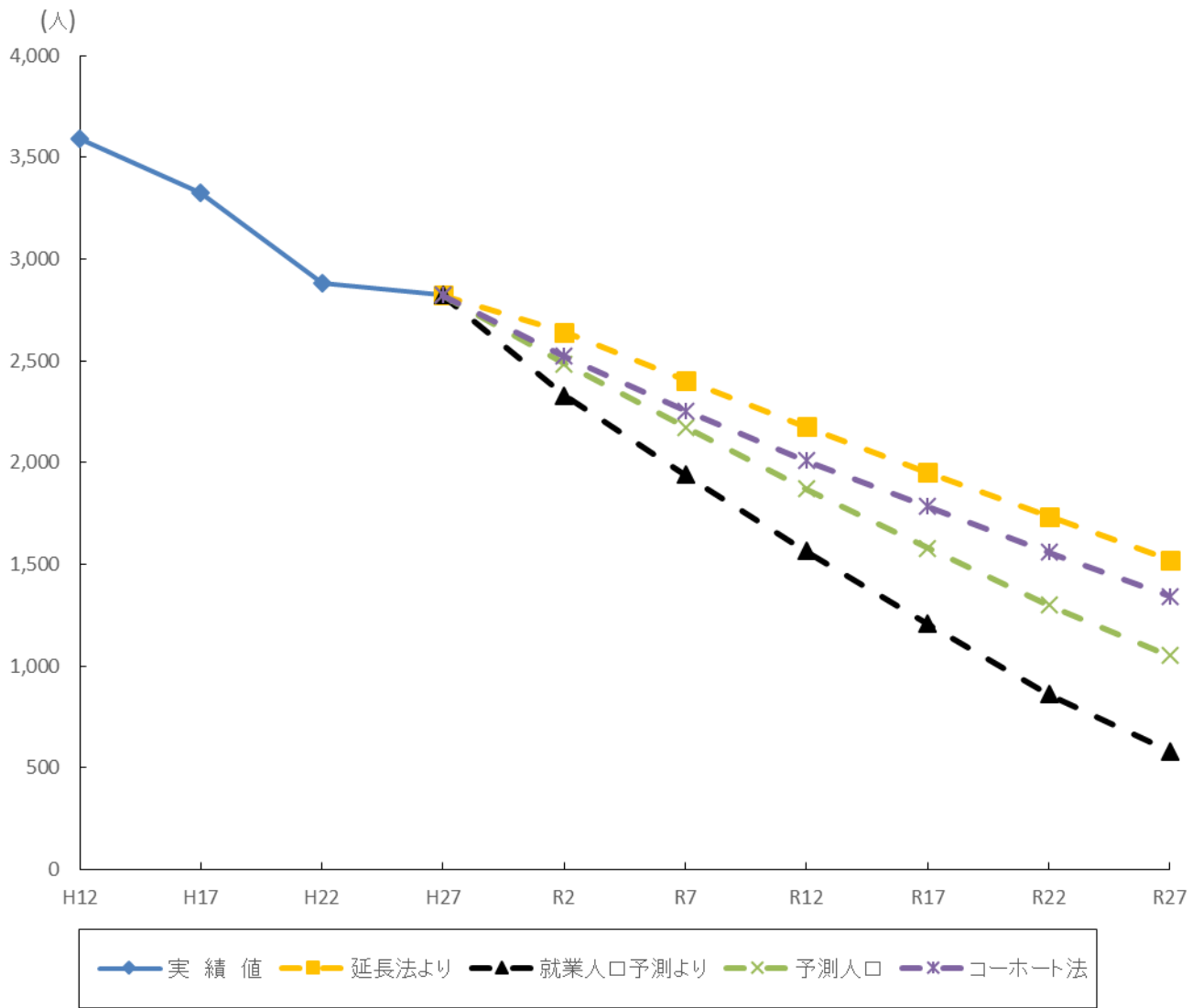
$$(2,405+1,939) \div 2 = 2,172 \dots\dots\text{令和 7 年}$$

$$(2,175+1,566) \div 2 = 1,871 \dots\dots\text{令和 12 年}$$

$$(1,952+1,208) \div 2 = 1,580 \dots\dots\text{令和 17 年}$$

$$(1,734+ 862) \div 2 = 1,298 \dots\dots\text{令和 22 年}$$

$$(1,521+ 580) \div 2 = 1,051 \dots\dots\text{令和 27 年}$$



(人口増減の内訳)

行政区域の人口増減の内訳をみると、自然動態は平成 10 年以降、連続して減少しており、特に過去 5 年では出生数は 20 人前後に対し、死亡数は 60 人前後で極端に減少している。

社会動態についても平成 13 年から平成 24 年までは、転出数が転入数を上回っており、自然減と合わせ、総人口の減少をもたらしている。平成 25 年からは転入者数が急増し、社会動態については増加している年もあるが、自然動態の減少が社会動態の増加を上回り、人口は減少が続いていた。平成 30 年は自然動態の減少を社会動態の増加が上回り人口は増加した。

図表 1-5 人口増減の内訳(行政区域)

行政区域

年度	項目	自然動態			社会動態			人口増減
		出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
平成 13 年		38	62	-24	107	142	-35	-59
平成 14 年		36	63	-27	110	127	-17	-44
平成 15 年		25	66	-41	94	134	-40	-81
平成 16 年		26	67	-41	105	141	-36	-77
平成 17 年		24	51	-27	77	134	-57	-84
平成 18 年		37	65	-28	79	146	-67	-95
平成 19 年		25	51	-26	103	135	-32	-58
平成 20 年		31	57	-26	91	137	-46	-72
平成 21 年		20	64	-44	84	140	-56	-100
平成 22 年		17	66	-49	101	115	-14	-63
平成 23 年		14	75	-61	94	118	-24	-85
平成 24 年		13	54	-41	97	126	-29	-70
平成 25 年		21	66	-45	144	132	12	-33
平成 26 年		24	58	-34	143	169	-26	-60
平成 27 年		19	64	-45	184	176	8	-37
平成 28 年		26	60	-34	208	191	17	-17
平成 29 年		23	62	-39	247	271	-24	-63
平成 30 年		26	64	-38	345	296	49	11

(住民基本台帳より)

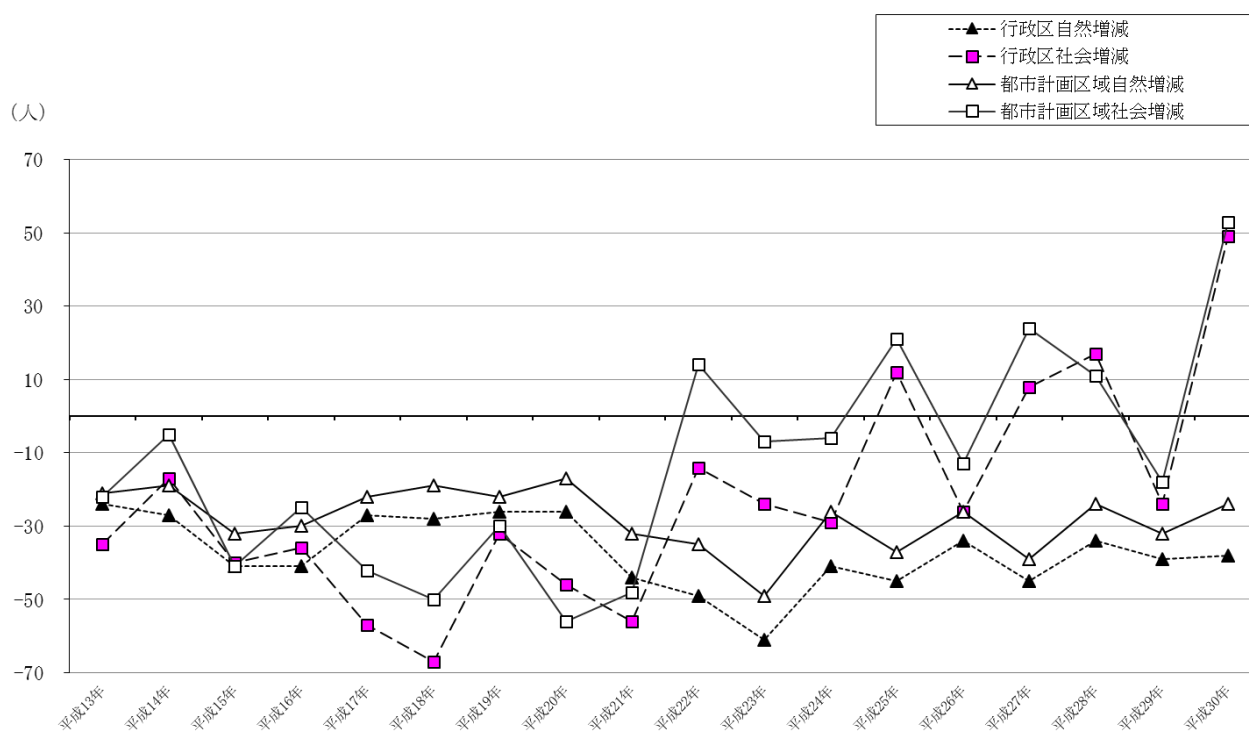
図表 1-6 人口増減の内訳(都市計画区域)

都市計画区域

年度	項目	自然動態			社会動態			人口増減
		出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減	
平成 13 年		30	51	-21	85	107	-22	-43
平成 14 年		32	51	-19	94	99	-5	-24
平成 15 年		20	52	-32	79	120	-41	-73
平成 16 年		20	50	-30	89	114	-25	-55
平成 17 年		18	40	-22	73	115	-42	-64
平成 18 年		34	53	-19	70	120	-50	-69
平成 19 年		20	42	-22	91	121	-30	-52
平成 20 年		27	44	-17	76	132	-56	-73
平成 21 年		18	50	-32	74	122	-48	-80
平成 22 年		13	48	-35	94	80	14	-21
平成 23 年		13	62	-49	77	84	-7	-56
平成 24 年		13	39	-26	91	97	-6	-32
平成 25 年		18	55	-37	125	104	21	-16
平成 26 年		19	45	-26	132	145	-13	-39
平成 27 年		17	56	-39	170	146	24	-15
平成 28 年		21	45	-24	188	177	11	-13
平成 29 年		20	52	-32	239	257	-18	-50
平成 30 年		23	47	-24	335	282	53	29

(住民基本台帳より)

図表 1-6 人口増減の推移



(流出入別人口)

就業者の流出入別人口をみると、流出就業者は平成 7 年以降増加傾向にあったが、平成 22 年以降は減少傾向に転じている。平成 7 年と比較すると平成 27 年では 120 人(27.4%)の増加となっている。流入就業者は平成 12 年には減少していたが、平成 17 年以降は増加傾向に転じている。

流出先は飯山市が最も多く 299 人(15.4%)、次いで、中野市 94 人(4.8%)長野市 50 人(2.6%)の順である。流入先も飯山市が最も多く 168 人(10.0%)、次いで、中野市 43 人(2.5%)、木島平村 42 人(2.5%)の順である。

図表 1-8 流出・流入別人口

年 度	常住地による就業者数 (人)	流 出		従業地による就業者数 (人)	流 入		従／常就業者比率 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)	
平成7年	2,615	438	16.7	2,489	312	12.5	95.2
平成12年	2,454	542	22.1	2,168	256	11.8	88.3
平成17年	2,460	774	31.5	1,957	271	13.8	79.6
平成22年	2,059	611	29.7	1,738	279	16.1	84.4
平成27年	1,947	558	28.7	1,688	296	17.5	86.7

年 度	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成7年	飯山市	382	8.4	木島平村	73	2.0	中野市	65	1.3	長野市	55	1.2	その他市町村	28	0.5
平成12年	飯山市	342	14.6	中野市	63	2.8	木島平村	49	2.5	長野市	37	2.1	栄 村	17	1.0
平成17年	飯山市	441	17.9	中野市	91	3.7	長野市	84	3.4	木島平村	81	3.3	栄 村	5	0.2
平成22年	飯山市	357	17.3	中野市	100	4.9	長野市	52	2.5	木島平村	41	2.0	栄 村	14	0.7
平成27年	飯山市	299	15.4	中野市	94	4.8	長野市	50	2.6	木島平村	48	2.5	栄 村	19	1.0

年 度	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成7年	飯山市	174	5.3	木島平村	32	1.3	その他市町村	26	0.9	中野市	25	0.6	他 県	23	0.4
平成12年	飯山市	134	7.0	木島平村	42	1.3	中野市	34	1.0	長野市	11	1.0	他 県	9	0.9
平成17年	飯山市	143	7.3	木島平村	54	2.8	中野市	37	1.9	その他市町村	27	1.4	他 県	10	0.5
平成22年	飯山市	162	9.3	木島平村	45	2.6	中野市	42	2.4	栄村	10	0.6	長野市	7	0.4
平成27年	飯山市	168	10.0	中野市	43	2.5	木島平村	42	2.5	長野市	17	1.0	栄村	10	0.6

2. 産業

(就業人口)

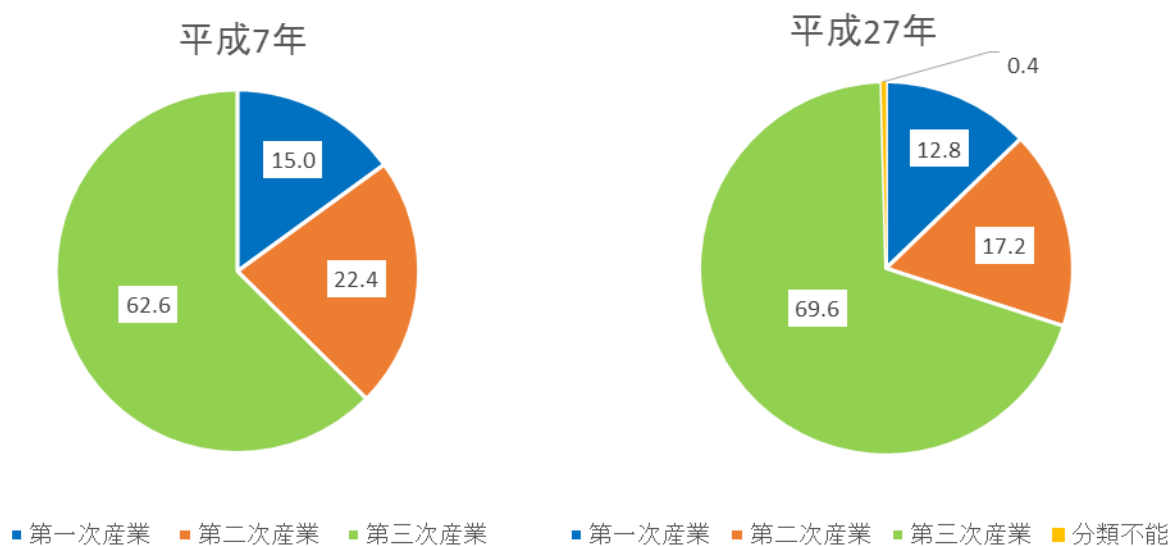
平成 27 年の就業人口は 1,947 人で、総人口の 56.0%である。

産業別人口比は第一次産業が 12.8% (249 人)、第二次産業が 17.2% (335 人)、第三次産業が 69.6% (1,355 人)、分類不能 0.4% (8 人)である。

各産業の就業者数は、第一次産業では農業従事者が 232 人で最も多く、第二次産業では建設業従事者の 198 人、第三次産業ではサービス業従事者の 947 人が最も多くなっている。

就業者数の構成比を平成 7 年と比較すると、第一次産業は 15.0%から 12.8%で 2.2%、第二次産業は 22.4%から 17.2%で 5.2%の減少しており、第三次産業は逆に 62.6%から 69.6%で 7.0%の増加となっている。

図表 2-1 産業別就業人口比(%)



(国勢調査より)

(職業別就業人口構成)

平成 27 年の職業別人口構成は、サービス職業従事者が 30.8% (600 人)で最も多く、次いで、技能工・生産工程作業者及び単純労働者が 21.0% (408 人)、事務従事者が 12.9% (252 人)、農林・漁業従事者が 11.7% (227 人)と続いている。

図表 2-2 産業大分類別人口(行政区域)

産業大分類		平成7年				平成12年				平成17年				平成22年				平成27年			
		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域	
				就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比
第一次産業	A 農業	377	14.4	136	7.2	396	16.1	192	10.2	394	17.5	195	11.2	300	14.6	149	9.3	232	11.9	115	7.5
	B 林業、狩猟業	15	0.6	14	0.7	8	0.3	8	0.4	7	0.3	7	0.4	19	0.9	16	1.0	16	0.8	13	0.8
	C 漁業、水産養殖業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.1	2	0.1	2	0.1	1	0.1	1	0.1
	小計	392	15.0	150	8.0	404	16.5	200	10.6	402	17.9	203	11.7	321	15.6	167	10.4	249	12.8	130	8.1
第二次産業	D 鉱業	1	0.0	1	0.1	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	E 建設業	388	14.8	264	14.0	315	12.8	230	12.2	250	11.1	191	11.0	206	10.0	160	9.9	198	10.2	154	9.6
	F 製造業	197	7.5	105	5.6	189	7.7	121	6.4	161	7.2	108	6.2	147	7.1	98	6.1	137	7.0	91	5.7
	小計	586	22.4	370	19.7	505	20.6	351	18.6	411	18.3	299	17.2	353	17.1	258	16.0	335	17.2	245	15.2
第三次産業	G 卸売業・小売業	455	17.4	377	20.0	407	16.6	353	18.7	255	11.3	210	12.1	269	13.1	219	13.6	216	11.1	176	10.9
	H 金融・保険業	6	0.2	3	0.2	1	0.0	1	0.1	3	0.1	3	0.2	8	0.4	7	0.4	6	0.3	5	0.3
	I 不動産業	2	0.1	0	0.0	6	0.2	4	0.2	5	0.2	3	0.2	6	0.3	4	0.2	5	0.3	3	0.2
	J 運輸・通信業	89	3.4	68	3.6	113	4.6	90	4.8	60	2.7	48	2.8	89	4.3	79	4.9	92	4.7	82	5.1
	K 電気・ガス・水道業	10	0.4	6	0.3	12	0.5	8	0.4	2	0.1	1	0.1	9	0.4	7	0.4	10	0.5	8	0.5
	L サービス業	976	37.3	846	45.0	913	37.2	818	43.4	1,034	46.0	913	52.6	929	45.1	816	50.7	947	48.6	832	51.7
	M 公務	99	3.8	62	3.3	93	3.8	61	3.2	73	3.2	54	3.1	73	3.5	52	3.2	79	4.1	56	3.5
小計	1,637	62.6	1,362	72.4	1,545	63.0	1,335	70.8	1,432	63.7	1,232	71.0	1,383	67.2	1,184	73.5	1,355	69.6	1,160	72.1	
N 分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.1	2	0.1	2	0.1	1	0.1	8	0.4	8	0.5	
合計		2,615	100.0	1,882	100.0	2,454	100.0	1,886	100.0	2,248	100.0	1,736	100.0	2,059	100.0	1,610	100.0	1,947	100.0	1,543	100.0

(国勢調査より)

図表 2-3 職業大分類別人口(行政区)

職業大分類	平成7年				平成12年				平成17年				平成22年				平成27年			
	就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域		就業者数 (人)	構成比 (%)	都市計画区域	
			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比			就業者	構成比
A 専門的・技術的職業従事者	142	5.7	97	5.2	151	7.0	116	6.2	142	6.3	115	6.6	152	7.4	121	7.5	154	7.9	121	7.8
B 管理的職業従事者	98	3.9	91	4.8	67	3.1	65	3.4	27	1.2	25	1.4	63	3.1	57	3.5	89	4.6	71	4.6
C 事務従事者	363	14.6	286	15.2	305	14.1	261	13.8	265	11.8	207	11.9	224	10.9	168	10.4	252	12.9	200	13.0
D 販売従事者	217	8.7	198	10.5	180	8.3	179	9.5	199	8.9	174	10.0	178	8.6	150	9.3	130	6.7	103	6.7
E、F 農林・漁業従事者	403	16.2	165	8.8	382	17.6	212	11.2	414	18.4	212	12.2	303	14.7	158	9.8	227	11.7	180	11.7
G 採鉱・採石従事者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
H 運輸・通信従事者	42	1.7	32	1.7	37	1.7	42	2.2	45	2.0	37	2.1	61	3.0	46	2.9	66	3.4	52	3.4
I 技能工・生産工程作業 者および単純労働者	576	23.1	459	24.4	414	19.1	437	23.2	569	25.3	424	24.4	451	21.9	341	21.2	408	21.0	323	20.9
J 保安職業従事者	21	0.8	9	0.5	19	0.9	15	0.8	16	0.7	13	0.7	14	0.7	9	0.6	13	0.7	10	0.6
K サービス職業従事者	627	25.2	545	29.0	612	28.2	559	29.6	568	25.3	527	30.4	611	29.7	559	34.7	600	30.8	475	30.8
L 分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	3	0.1	2	0.1	2	0.1	1	0.1	8	0.4	8	0.5
合計	2,489	100.0	1,882	100.0	2,168	100.0	1,886	100.0	2,248	100.0	1,736	100.0	2,059	100.0	1,610	100.0	1,947	100.0	1,543	100.0

(国勢調査より)

就業人口の推計

産業別に将来の予測を算定する。

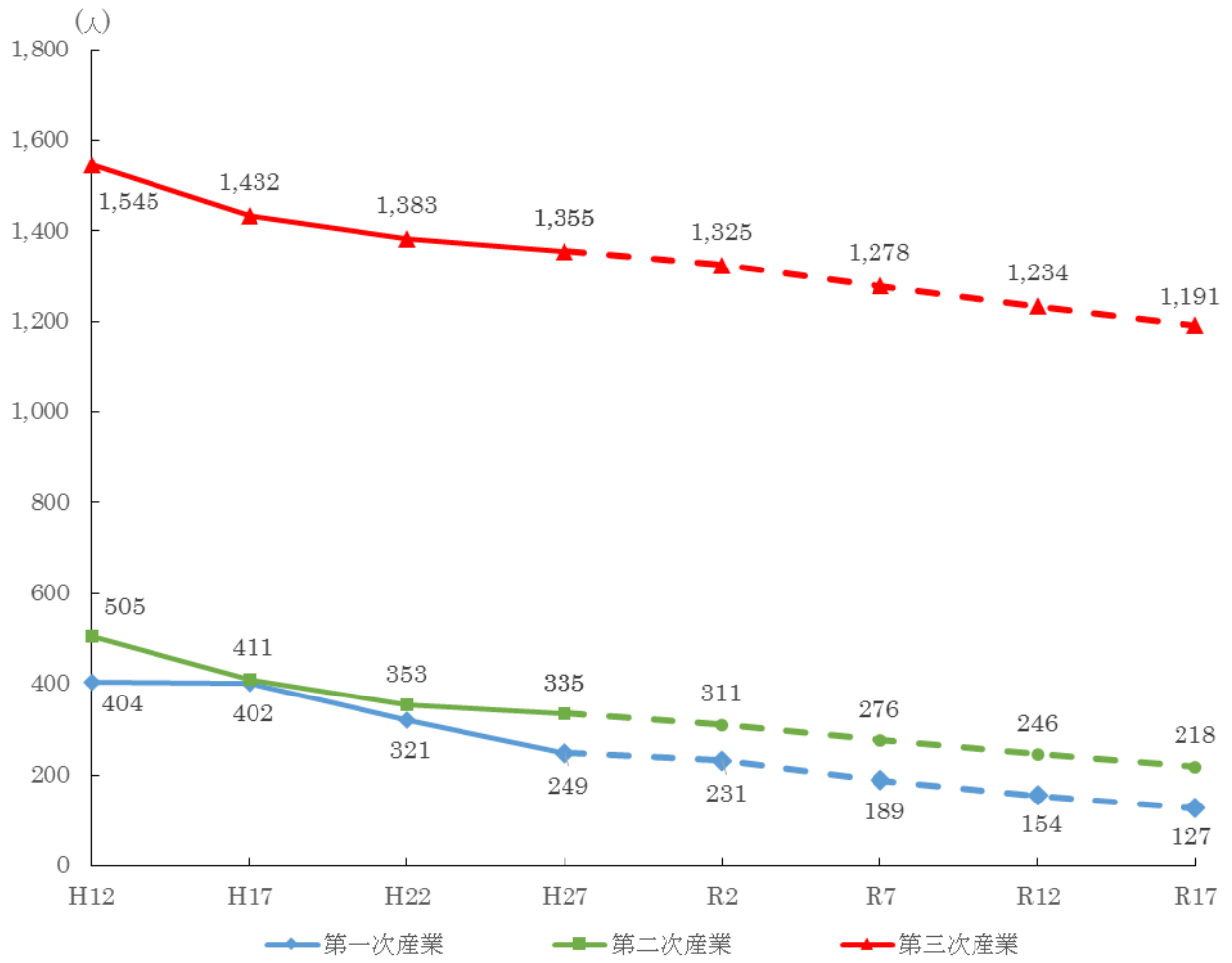
推計方法は、「人口の推計」の(1)延長法による方法と同様の数式を用い採用できるものを採用し、その平均値を求める。

行政区域の就業人口の推移

行政区域		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値	第一次産業	404	402	321	249				
	第二次産業	505	411	353	335				
	第三次産業	1,545	1,432	1,383	1,355				
推計値 (②③の平均)	第一次産業					231	189	154	127
	第二次産業					311	276	246	218
	第三次産業					1,325	1,278	1,234	1,191
推計値① (等差級数式)	第一次産業					197	146	94	42
	第二次産業					278	222	165	108
	第三次産業					1,292	1,228	1,165	1,102
推計値② (等比級数式)	第一次産業					212	180	153	131
	第二次産業					292	255	222	194
	第三次産業					1,297	1,241	1,188	1,138
推計値③ (指数式)	第一次産業					250	197	155	122
	第二次産業					329	297	269	242
	第三次産業					1,352	1,315	1,279	1,244
推計値④ (一次方程式)	第一次産業					171	95	18	0
	第二次産業					290	252	214	176
	第三次産業					1,313	1,275	1,236	1,198
推計値⑤ (二次方程式)	第一次産業					177	101	24	0
	第二次産業					317	279	241	203
	第三次産業					1,327	1,289	1,250	1,212
推計値⑥ (べき曲線式)	第一次産業					403	403	403	403
	第二次産業					413	413	413	413
	第三次産業					1,470	1,468	1,467	1,467

以上の結果によって、②と③を採用し平均値を求め、就業人口予測とする。

産業別	年度	令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
第一次産業		231	12.38	189	10.82	154	9.43	127	8.24
第二次産業		311	16.64	276	15.84	246	15.03	218	14.20
第三次産業		1,325	70.98	1,278	73.34	1,234	75.54	1,191	77.56
計		1,866	100.00	1,743	100.00	1,633	100.00	1,536	100.00

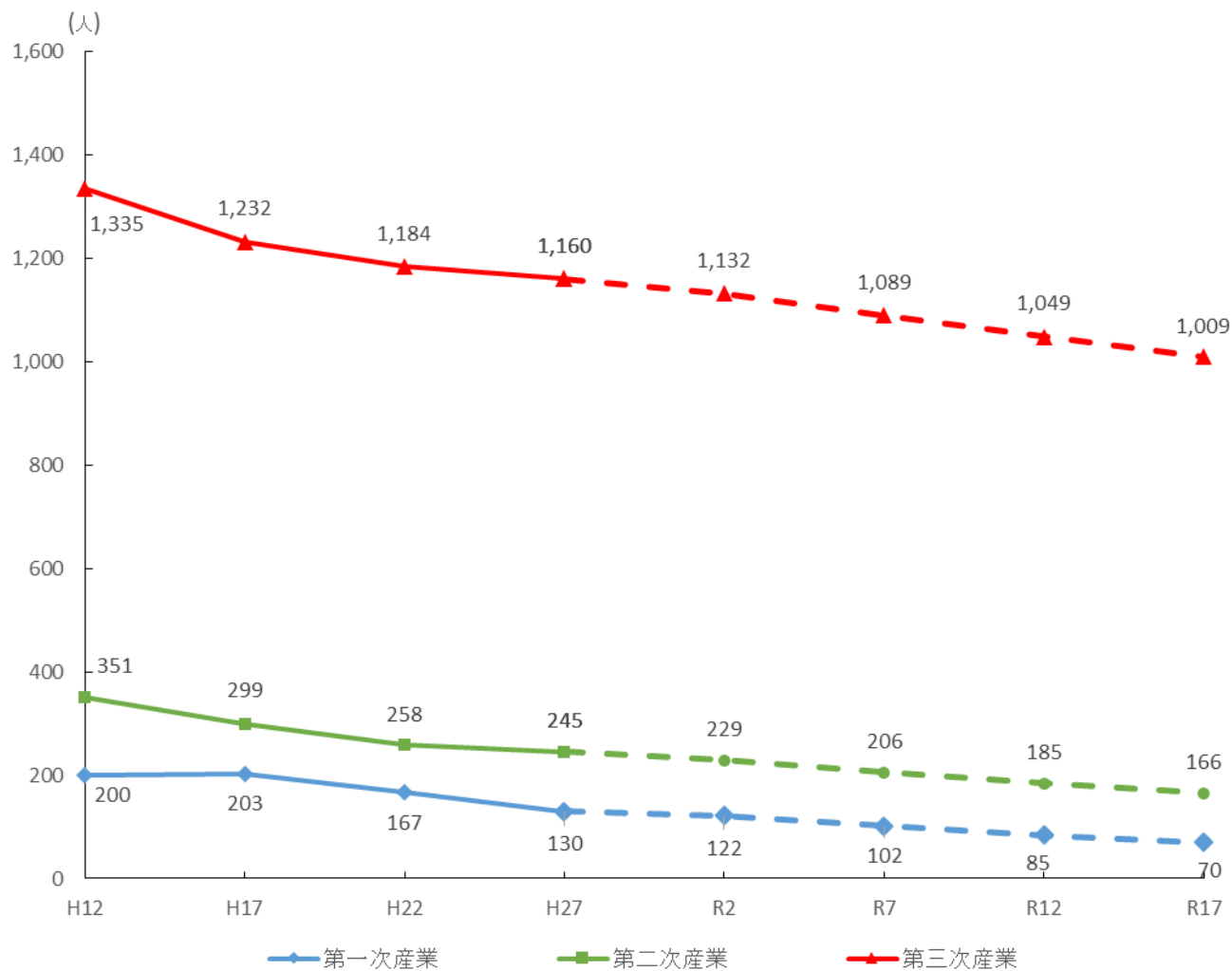


都市計画区域の就業人口の推移

都市計画区域		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値	第一次産業	200	203	167	130				
	第二次産業	351	299	258	245				
	第三次産業	1,335	1,232	1,184	1,160				
推計値 (②③の平均)	第一次産業					122	102	85	70
	第二次産業					229	206	185	166
	第三次産業					1,132	1,089	1,049	1,009
推計値① (等差級数式)	第一次産業					107	83	60	37
	第二次産業					210	174	139	104
	第三次産業					1,102	1,043	985	927
推計値② (等比級数式)	第一次産業					113	98	85	73
	第二次産業					217	193	171	152
	第三次産業					1,107	1,056	1,008	962
推計値③ (指数式)	第一次産業					131	105	84	67
	第二次産業					241	218	198	179
	第三次産業					1,156	1,122	1,089	1,056
推計値④ (一次方程式)	第一次産業					94	57	21	0
	第二次産業					213	186	159	132
	第三次産業					1,120	1,084	1,048	1,012
推計値⑤ (二次方程式)	第一次産業					93	57	20	0
	第二次産業					232	205	178	151
	第三次産業					1,136	1,100	1,064	1,028
推計値⑥ (べき曲線式)	第一次産業					203	203	203	203
	第二次産業					301	300	300	300
	第三次産業					1,260	1,259	1,259	1,258

以上の結果によって、②と③を採用し平均値を求め、就業人口予測とする。

産業別	年度	令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
第一次産業		122	8.23	102	7.27	85	6.41	70	5.62
第二次産業		229	15.45	206	14.72	185	14.00	166	13.30
第三次産業		1,132	76.32	1,089	78.01	1,049	79.58	1,009	81.08
計		1,483	100.00	1,396	100.00	1,318	100.00	1,245	100.00



(事業所数・従業者数・売上金額)

事業所数・就業者数ともに、平成10年2月の長野オリンピック・パラリンピックの開催に関する宿泊施設や大会関連施設に係る事業に併せて増加していたが、その後、大きな落ち込みとなっている。

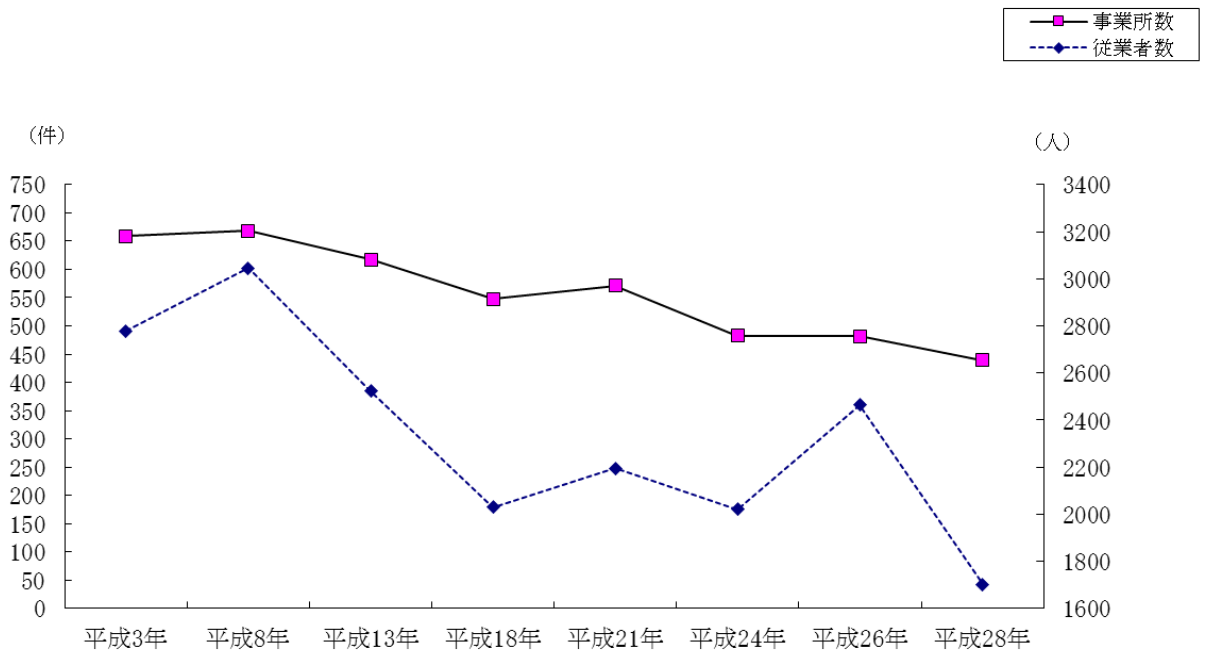
平成28年の事業所数は439件で平成8年と比べて229件の減少となっている。

事業所別業種構成は、飲食店・宿泊業が最も多く全体の67.9% (298件)を占めている。次いで、卸売業・小売業が14.1% (62件)となっている。この2業種で全体の82.0%を占めている。

平成28年の従業者総数は1,702人で、平成8年より1,344人減少している。

従業者規模別事業所数は、従業者1～4人の規模が全体の77.4% (340件)を占め、5～29人は22.1% (97件)、30～99人は0.5% (2件)となっている。

図表 2-4 事業所数・従業者数の推移



(事業所統計調査・経済センサスより)

※平成24年、平成28年は民営の事業所のみ調査対象。

図表 2-5 事業所数・従業者数(1/3)

産業大分類	平成 8 年					平成 13 年					平成 18 年				
	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)
		1～4	5～29	30～99			1～4	5～29	30～99			1～4	5～29	30～99	
A. B. C. 農林水産業	6	2	4		50	5	1	4		52	5	3	2		22
D. 鉱業	0				0	0				0	0				0
E. 建設業	37	16	19	2	321	32	19	12	1	190	30	21	9		136
F. 製造業	16	9	7		93	12	5	7		93	13	6	7		93
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1		15	2	1	1		6	2	2			5
H. 情報通信業															
I. 運輸業	9	4	4	1	108	8	3	4	1	84	5	3	1	1	56
J. 卸売・小売業	140	109	29	2	541	137	106	31		479	72	58	14		248
K. 金融・保険業	0				0						0				0
L. 不動産業	1	1			3	1	1				1	1			1
M. 飲食店・宿泊業															
N. 医療・福祉															
O. 教育・学習支援業															
P. 複合サービス事業															
Q. サービス業（他に分類されないもの）	449	352	93	4	1,820	414	346	65	3	1,523	414	360	52	2	1,398
R. 公務（他に分類されないもの）	6	3	2	1	95	6	3	2	1	97	6	3	2	1	72
S. 分類不能の産業															
合 計	668	499	159	10	3,046	617	485	126	6	2,524	548	457	87	4	2,031

(事業所統計調査・経済センサスより)

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された業種の項目変更あり。

図表 2-5 事業所数・従業者数(2/3)

産業大分類	平成 21 年							平成 24 年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～					1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林水産業	60	2	2	1	1	63	-	6	3	2	1	-	56	259
D.鉱業	0					0	-	0				-	0	0
E.建設業	28	19	9			139	-	27	18	9		-	144	-
F.製造業	12	6	6			65	-	11	6	5		-	54	275
G.電気・ガス・熱供給・水道業	2				2	4	-	-				-	-	-
H.情報通信業	1				1	4	-	-				-	-	-
I.運輸業	5	2	2	1		80	-	5	3	1	1	-	73	-
J.卸売・小売業	66	49	7			250	-	63	48	15		-	229	2,690
K.金融・保険業	0					0	-	0				-	0	0
L.不動産業	4	3	1		1	20	-	5	3	2		-	22	97
M.飲食店・宿泊業	335	284	50	1	1	1,117	-	320	250	69	1	-	1,215	3,584
N.医療・福祉	9	3	5	1	4	185	-	9	2	6	1	-	102	618
O.教育・学習支援業	5	5			3	48	-	5	5			-	9	-
P.複合サービス事業	2	1		1		34	-	2	1	1		-	33	-
Q.サービス業(他に分類されないもの)	36	31	5			123	-	30	26	4		-	84	-
R.公務(他に分類されないもの)	6				6	63	-	-				-		
S.分類不能の産業														
合計	571	405	87	5		2,195	0	483	365	114	4		2,021	7,523

(事業所統計調査・経済センサスより)

図表 2-5 事業所数・従業者数(3/3)

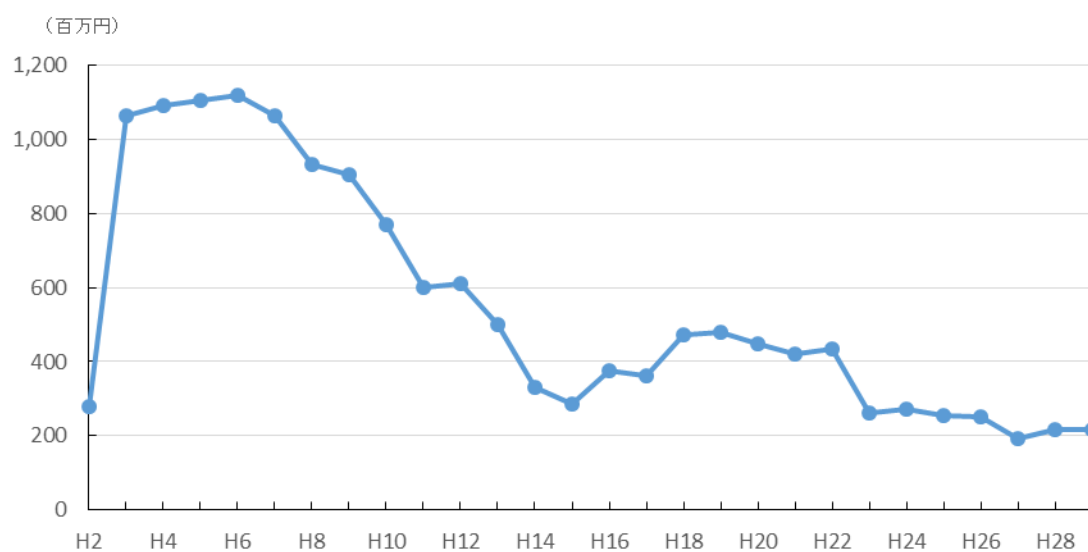
産業大分類	平成 26 年							平成 28 年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～					1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林水産業	6	2	2	1	1	61	140	5	1	4		-	57	224
D.鉱業	0					0	-	0				-	0	-
E.建設業	27	19	8			120	-	27	17	10		-	131	-
F.製造業	11	7	4			53	291	11	6	5		-	55	306
G.電気・ガス・熱供給・水道業	2				2	4	-	-				-	-	-
H.情報通信業	1				1	1	-	-				-	-	-
I.運輸業	5	2	2	1		322	-	5	3	2		-	33	-
J.卸売・小売業	61	50	11			188	2,767	62	49	13		-	216	2,708
K.金融・保険業	0					0	-	0				-	0	-
L.不動産業	6	3	3		1	34	100	4	3	1		-	11	119
M.飲食店・宿泊業	323	269	52	2	2	1,135	4,163	298	246	51	1	-	1,010	4,734
N.医療・福祉	14	4	8	2	4	180	613	11	4	6	1	-	110	552
O.教育・学習支援業	8	5	2	1	4	231	-	4	4			-	8	80
P.複合サービス事業	2	1	1			32	-	2		2		-	33	-
Q.サービス業（他に分類されないもの）	10	7	3			32	145	10	7	3		-	38	286
R.公務（他に分類されないもの）	6	3	2	1	6	72	-	-				-		-
S.分類不能の産業							-					-		-
合計	482	372	98	8	21	2,465	8,219	439	340	97	2		1,702	9,009

(経済センサスより)

(産業中分類別工業出荷額)

平成2年に2億8000万円であった工業出荷額は、平成6年まで増加傾向にあり、工業出荷額は11億1800万円まで増加したが、平成6年から平成15年まで工業出荷額は減少傾向に転じ、平成15年には2億8600万円まで下落した。その後は増加と減少を繰り返し、平成29年には2億1600万円となり、平成2年より2.8%減少している。

図表2-6 工業出荷額の推移



(工業統計調査より)

図表2-8 産業中分類別工業出荷額(1/3)

(単位：百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值	出荷額	デ ⁺ フレ ⁻ タ 補正值
合計	280	267	1,062	1,002	1,090	1,038	1,105	1,069	1,118	1,099	1,062	1,054	931	939	903	905	771	784	599	618
18. 食料品（製造業）	X	X	X	X	881	839	893	864	900	885	861	854	754	760	732	733	630	641	467	482
20. 繊維（工業）																				
21. 衣服その他の繊維製品																				
22. 木材・木製品	53	51	X	X	95	90	119	115	X	X	X	X	118	119	52	52	59	60	57	59
23. 家具・装備品																				
24. パルプ・紙・紙加工品																				
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学																				
27. 石油製品・石炭製品																				
28. ゴム製品																				
29. なめし皮・同製品・毛皮																				
30. 窯業・土石製品																				
31. 鉄鋼																				
32. 非鉄金属																				
33. 金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
34. 一般機械器具																				
35. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
36. 輸送用機械器具																				
37. 精密機械器具																				
38. 武器																				
39. その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

(工業統計調査より)

図表2-8 産業中分類別工業出荷額(2/3)

(単位：百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合計	611	631	500	528	331	357	286	311	374	402	363	384	474	490	481	489	447	434	421	432
18. 食料品（製造業）	489	505	410	433	X	X	X	X	X	X	X	X	861	890	489	497	X	X	X	X
20. 繊維（工業）																				
21. 衣服その他の繊維製品																				
22. 木材・木製品	52	54	X	X	118	127	52	57	X	X	X	X	118	122	52	53	X	X	X	X
23. 家具・装備品																				
24. パルプ・紙・紙加工品																				
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学																				
27. 石油製品・石炭製品																				
28. ゴム製品																				
29. なめし皮・同製品・毛皮																				
30. 窯業・土石製品																				
31. 鉄鋼																				
32. 非鉄金属																				
33. 金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
34. 一般機械器具																				
35. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
36. 輸送用機械器具																				
37. 精密機械器具																				
38. 武器																				
39. その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

(工業統計調査より)

図表2-8 産業中分類別工業出荷額(3/3)

(単位：百万円)

産業中分類	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合計	434	446	262	265	272	278	255	257	250	244	194	194	216	224	216	219
18. 食料品（製造業）	X	X	X	X	X	X									X	
20. 繊維（工業）																
21. 衣服その他の繊維製品																
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X										
23. 家具・装備品																
24. パルプ・紙・紙加工品																
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X										
26. 化学																
27. 石油製品・石炭製品																
28. ゴム製品																
29. なめし皮・同製品・毛皮																
30. 窯業・土石製品																
31. 鉄鋼																
32. 非鉄金属																
33. 金属製品	X	X	X	X	X	X										
34. 一般機械器具																
35. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X									X	
36. 輸送用機械器具																
37. 精密機械器具																
38. 武器																
39. その他の製造業	X	X	X	X	X	X										

(工業統計調査より)

(産業中分類別商業販売額)

平成28年の商品販売額は、総額24億3200万円で平成8年の販売額に比べると47億6600万円(66.2%)の減少である。

図表 2-9 産業中分類別商業販売額

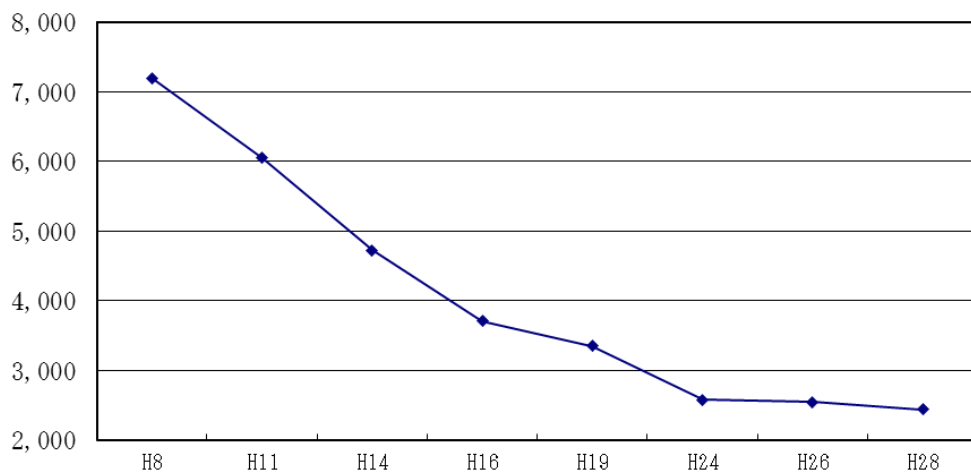
(単位：百万円)

産業中分類	平成8年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年		平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値	販売額	デフレ調整値
合計	7,198	7,367	6,047	6,059	4,722	4,843	3,708	3,815	3,348	3,444	2,577	2,679	2,539	2,559	2,432	2,434
40～41. 卸売業	514	526	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	676	681	831	832
42. 代理商、仲立業																
小売業小計	6,684	6,841	4,207	4,215	4,217	4,325	3,295	3,390	X	X	867	901	784	790	1,601	1,603
43. 各種商品小売業																
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	109	112	92	92	75	77	48	49	X	X	X	X	39	39	90	90
45. 飲食物品小売業	1,997	2,044	1,393	1,396	1,596	1,637	1,390	1,430	X	X	867	901	745	751	779	780
46. 飲食店	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
47. 自動車・自動車小売業	268	274	247	247	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
48. 家具・建具・じゅう器小売業	110	113	151	151	77	79	12	12	X	X	X	X	X	X	X	X
49. その他小売業	4,200	4,299	2,324	2,329	2,469	2,532	1,845	1,898	X	X	X	X	X	X	732	733
消費者物価指数		97.7		99.8		97.5		97.2		97.2		96.2		99.2		99.9

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している

図表 2-10 商業販売額の推移

(百万円)



工業出荷額の推計

製造品出荷額の将来推計を予測する。推計方法は、(1)過去の傾向からの推計と、(2)就業人口からの推計の2通りを採用する。

(1)過去の傾向からの推計

平成25年～29年の経過をもとに、「人口の推計」と同様の数式を用い推計した。

①②④⑤⑥の推計値を採用し、平均値を求めた。

行政区域	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値 (単位：百万円)	255	250	194	216	216				
推計値 (①②④⑤⑥の平均)						240	241	242	244
推計値① (等差級数式)						207	192	177	162
推計値② (等比級数式)						208	195	183	172
推計値③ (指数式)						341	683	1,368	2,740
推計値④ (一次方程式)						262	279	295	311
推計値⑤ (二次方程式)						269	285	301	318
推計値⑥ (べき曲線式)						255	255	255	255

(2) 就業人口からの推計

就業者1人当り工業出荷額の推計(1. 人口「就業人口の推計」の予測数値と、平成22年・27年の第二次産業就業人口実績値、平成22年・27年の工業出荷額をもとにして推計をする。)

平成22年の就業者1人当り工業出荷額は、
 $434,000 \text{千円} / 353 \text{人} = 1,229 \text{千円}$
 平成27年の就業者1人当り工業出荷額は、
 $194,000 \text{千円} / 335 \text{人} = 579 \text{千円}$

	平成25年	平成29年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
実績値	1,229	579				
推計値			458	272	137	102
等差級数式			429	179	0	0
等比級数式			487	364	273	204

前記1人当り工業出荷額推計値と2. 産業「就業人口の推計」の予測数値をかけて推計する。

458千円 × 231人 = 105,798千円 … 令和 2年
 272千円 × 189人 = 51,272千円 … 令和 7年
 137千円 × 154人 = 21,098千円 … 令和12年
 102千円 × 127人 = 12,903千円 … 令和17年

(1) 過去の傾向からの推計と、(2) 就業人口からの推計の平均を将来工業出荷額の予測とする。

(単位: 百万円)

	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
将来工業出荷額の予想値	173	146	132	128
過去の傾向からの推計値	240	241	242	244
就業人口からの推計値	106	51	21	13

商品販売額の推計

商品販売額の将来推計を予測する。推計方法は、(1)過去の傾向からの推計と、(2)就業人口からの推計の2通りを採用する。

(1)過去の傾向からの推計

「人口の推計」と同様の数式を用い推計した。

①②④⑤⑥の推計値を採用し、平均値を求めた。

行政区域	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
実績値 (単位：百万円)	3,708	3,348	2,577	2,539	2,432				
推計値 (①②⑥の平均)						2,643	2,450	2,268	2,093
推計値① (等差級数式)						2,138	1,647	1,156	665
推計値② (等比級数式)						2,206	1,876	1,595	1,356
推計値③ (指数式)						5,107	13,279	34,531	89,791
推計値④ (一次方程式)						2,765	2,695	2,624	2,554
推計値⑤ (二次方程式)						2,396	2,325	2,255	2,184
推計値⑥ (べき曲線式)						3,709	3,708	3,708	3,708

(2) 就業人口からの推計

就業者1人当り商品販売額の推計(1. 人口「就業人口の推計」の予測数値と、平成24年・平成28年の商業販売額と平成22年・平成27年の第三次産業就業者実績値をもとにして推計をする。)

平成24年の就業者1人当り商品販売額は、
 $2,577\text{百万円} / 1,383\text{人} = 1,863\text{千円}$

平成28年の就業者1人当り工業出荷額は、
 $2,432\text{百万円} / 1,355\text{人} = 1,795\text{千円}$

	平成24年	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
実績値	1,863	1,795				
推計値			1,780	1,754	1,728	1,703
等差級数式			1,779	1,753	1,727	1,701
等比級数式			1,780	1,754	1,729	1,705

前記1人当り商業販売額推計値と2. 産業「就業人口の推計」の予測数値をかけて推計する。

上記1人当り商業販売推計値と就業者の予測数値をかけて推計する。

$1,780\text{千円} \times 1,325\text{人} = 2,357,610\text{千円} \dots$ 令和 2年
 $1,754\text{千円} \times 1,278\text{人} = 2,241,612\text{千円} \dots$ 令和 7年
 $1,728\text{千円} \times 1,234\text{人} = 2,131,488\text{千円} \dots$ 令和12年
 $1,703\text{千円} \times 1,191\text{人} = 2,028,273\text{千円} \dots$ 令和17年

(1) 過去の傾向からの推計と、(2) 就業人口からの推計の平均を将来商業出荷額の予測とする。

(単位:百万円)

	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
将来工業出荷額の予想値	2,500	2,346	2,200	2,061
過去の傾向からの推計値	2,643	2,450	2,268	2,093
就業人口からの推計値	2,358	2,242	2,131	2,028

3. 土地利用

野沢温泉村の土地利用面積は 57.96km²である。95.8%は自然的土地利用面積である。

野沢温泉村は長野県の北部に位置し、周囲 38.2 km、東西 9.1 km、南北 11.5 kmの盆地の中に 10 地区、20 の集落が散在する。

野沢温泉村の東に三国山脈の傍系としてそびえる毛無山(1,650m)を頂点として流れる千曲川に傾斜し、村内に流れる一級河川の赤滝川、湯沢川、池の沢川はいずれも毛無山にその源を発し、赤滝川と湯沢川は石橋地籍で合流、池の沢川とともに千曲川に注いでいる。海拔高度差は村の北部、明石の 300mから毛無山の 1,650mにおよび、山谷形で起伏が多い地形となっている。

このような地形状況の中、野沢温泉村の土地利用面積のうち自然的土地利用面積は 55.49km²で全体の 95.7%を占め、都市的土地利用面積は 2.47km²(4.3%)である。

土地利用面積合計を可住地と非可住地に大別すると全体の 10.4%(6.03km²)は可住地で残り 89.6%(51.93km²)が非可住地である。

自然的土地利用面積の構成は、農地が 9.4%(5.21km²)、山林が 82.8%(45.94km²)、水面は 1.4%(0.78km²)、その他の自然地 6.4%(3.56km²)で、山林の占める割合が高くなっている。

都市的土地利用面積の構成は、宅地 40.0%(0.99km²)、公共・公益用地は 12.6%(0.31km²)、道路用地は 42.1%(1.04km²)、その他の空き地 5.3%(0.13km²)である。

また、農地転用状況は平成 26 年から平成 30 年の 5 年間で 2,418.18 m²(12 件)である。転用用途別では住宅用地が 1,527.00 m²(6 件)、公共用地が 239.00(1 件)、その他が 652.18 m²(5 件)であり、農地面積に対する転用率は 0.13%となっている。

図表 3-1 土地利用別面積

市街地区分	自然的土地利用							都市的土地利用										合計	可住地	非可住地
	農地			山林	水面	その他の 自然地	小計	宅地				公共・ 公益 用地	道路 用地	交通 施設 用地	その他の 公的施設 用地	その他 の空地	小計			
	田	畑	小計					住宅 用地	商業 用地	工業 用地	小計									
用途区域外	ha 126.0	ha 52.5	ha 178.5	ha 732.2	ha 6.7	ha 179.9	ha 1,097.3	ha 41.1	ha 14.9	ha 1.4	ha 57.4	ha 19.6	ha 41.8	ha 0.0	ha 0.0	ha 3.9	ha 122.7	ha 1,220.0	ha 219.6	ha 1,000.4
都市計画区域計	126.0	52.5	178.5	732.2	6.7	179.9	1,097.3	41.1	14.9	1.4	57.4	19.6	41.8	0.0	0.0	3.9	122.7	1,220.0	219.6	1,000.4
都市計画区域外計	206.0	136.0	342.0	3,861.9	71.0	176.5	4,451.4	41.4	0.4	0.0	41.8	11.1	62.3	0.0	0.0	9.4	124.6	4,576.0	383.4	4,192.6
合計	332.0	188.5	520.5	4,594.1	77.7	356.4	5,548.7	82.5	15.3	1.4	99.2	30.7	104.1	0.0	0.0	13.3	247.3	5,796.0	603.0	5,193.0

(庁内資料より)

図表 3-2 農地転用状況

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前 年 末 の 農地面積 (㎡)	転用率 (%)
		件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)		
用途地域 指定外区域	26年	2	80.00	0	0.00	0	0.00	1	29.00	3	109.00	1,800,656.33	0.01
	27年	3	911.00	0	0.00	0	0.00	2	552.00	5	1,463.00	1,799,193.33	0.08
	28年	0	0.00	0	0.00	1	239.00	0	0.00	1	239.00	1,798,954.33	0.01
	29年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	71.18	2	71.18	1,798,883.15	0.00
	30年	1	536.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	536.00	1,798,347.15	0.03
	合計	6	1,527.00	0	0.00	1	239.00	5	652.18	12	2,418.18		0.13
都市計画区域 合 計	26年	2	80.00	0	0.00	0	0.00	1	29.00	3	109.00	1,800,656.33	0.01
	27年	3	911.00	0	0.00	0	0.00	2	552.00	5	1,463.00	1,799,193.33	0.08
	28年	0	0.00	0	0.00	1	239.00	0	0.00	1	239.00	1,798,954.33	0.01
	29年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	71.18	2	71.18	1,798,883.15	0.00
	30年	1	536.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	536.00	1,798,347.15	0.03
	合計	6	1,527.00	0	0.00	1	239.00	5	652.18	12	2,418.18		0.13

(庁内資料より)

野沢温泉都市計画区域内の過去5年間(平成26年～30年)の新築件数は42件であり、このうち住宅は27件(64.3%)、商業用建物は1件(2.4%)、工業用建物0件、その他14件(33.3%)である。

図表 3-3 地区別新築件数及び建築面積

地区名	新築件数					敷地面積 合計 ㎡	平均敷地 面積 ㎡	建築面積 合計 ㎡	平均建ぺい率 %	延べ床面積 合計 ㎡	平均容積率 %
	合計 件	住宅 件	商業 件	工業 件	その他 件						
12-1 寺湯	1	1	0	0	0	275.04	275.04	85.86	31.22	150.82	54.84
13-1 真湯	0	0	0	0	0	0.00		0.00		0.00	
14-1 大湯	4	2	0	0	2	1,529.41	382.35	326.19	21.33	526.11	34.40
15-1 麻釜	0	0	0	0	0	0.00		0.00		0.00	
16-1 河原湯	1	0	0	0	1	95.68	95.68	52.99	55.38	92.73	96.92
17-1 横落	11	11	0	0	0	2,850.24	259.11	1,137.19	39.90	2,002.24	70.25
18-1 23-1 新田	7	4	0	0	3	2,968.06	424.01	706.57	23.81	1,333.79	44.94
19-1 十王堂	1	0	0	0	1	947.54	947.54	200.02	21.11	575.75	60.76
20-1 22-1 松葉	2	2	0	0	0	878.42	439.21	169.59	19.31	351.77	40.05
23-1 秋葉	2	1	1	0	0	515.54	257.77	162.79	31.58	218.72	42.43
24-1 25-1 中尾	4	2	0	0	2	7,585.98	1,896.50	366.14	4.83	464.11	6.12
26-1 27-1 前坂	6	4	0	0	2	3,615.18	602.53	473.62	13.10	801.65	22.17
その他	3	0	0	0	3	933.02	311.01	213.25	22.86	278.45	29.84
用途地域指定外地域合計	42	27	1	0	14	22,194.11	528.43	3,894.21	17.55	6,796.14	30.62
都市計画区域合計	42	27	1	0	14	22,194.11	528.43	3,894.21	17.55	6,796.14	30.62

(建築確認申請より)

図表 3-4 都市計画に関する条例・要綱等

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象範囲	概要・主旨等
		当初	最終変更		
野沢温泉村	野沢温泉村都市計画審議会条例	S47. 9. 27	H12. 3. 22	都市計画区域	都市計画審議会設置に関する事項を定める
野沢温泉村	同 運営規則	S48. 2. 20	H21. 2. 16	都市計画区域	同 運営に関する事項を定める
野沢温泉村	野沢温泉村都市計画公聴会規則	S48. 2. 20		都市計画区域	都市計画公聴会運営に関する事項を定める
野沢温泉村	野沢温泉村都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	S51. 2. 5	H25. 9. 20	都市計画区域	公共下水道に係る受益者負担金に関する事項
野沢温泉村	同 施行規則	S52. 8. 12	H19. 3. 15	都市計画区域	同上
長野県	屋外広告物条例	H5. 10. 18	H29. 3. 23	長野県 ※	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持並びに屋外広告業の規制に関し、必要な事項を定める。
長野県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	H19. 10. 22	長野県	都市計画法第33条第3項及び第4項並びに第34条第11号及び第12号並びに都市計画法施行令第36条第1項第3号のハの規定により、開発許可等の基準に関し必要な事項を定める。
長野県	長野県景観条例	H4. 03. 19	H29. 3. 23	長野県 ※	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定めることにより、地域の特性を生かした景観の育成を図り、もって県民の生活の向上に資することを目的とする。
長野県	長野県福祉のまちづくり 条例	H7. 03. 31	H27. 12. 17	長野県	障害者等が安心して行動でき、社会に参加できる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び障害者等が安全かつ容易に利用できる施設の整備について必要な事項を定めることにより、福祉のまちづくりの総合的な推進を図り、もってすべての県民が共に生きる豊かな福祉社会の実現に資することを目的とする。
長野県	長野県都市計画審議会条例	S44. 3. 31	H14. 3. 25	〃	都市計画法第77条第3項の規定により、長野県都市計画審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

※独自の当該条例を持つ市町村を除く

(注1) 県条例が市町村条例か区別するため決定主体を示す。

(注2) 条例が適用された区域を示す。

資料：庁内より

図表 3-5 建築協定・緑地協定

協定の名称	決定年月日	期限	協定の内容	備考
麻釜通り景観形成住民協定	平成9年3月1日	10年間	建築物・工作物・生け垣・車庫・看板・自動販売機・の6項目に細則を加え。 それぞれ景観、美化に対する景観形成準備を設ける。	区域：麻釜

(注1) 期限を待たずに廃止したものについては、その旨備考に記入する。

(注2) 期限を過ぎたものについても記載する。

※平成21年2月28日で協定一時凍結

5. 都市施設

都市施設計画決定の主体は公共下水道施設である。

昭和 35 年当初決定当時は、処理区域面積 39ha、処理人口 6,000 人、処理水量 1,200m³/日、処理方法は高速散布濾床法であった。

現在は、観光客等の人口増加に伴い、処理区域面積 197ha、処理人口 36,000 人、処理水量 19,400m³/日、処理方法は回転円板法、汚水幹線ルート等の変更がなされている。

図表 5-1 都市施設

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
S35. 5. 27 当初決定	公共下水道	処理区域面積39ha、処理人口6,000人、処理水量1,200m ³ /日、高速散布濾床法	S35. 5. 27～ S40. 3. 31	
S41. 4. 5 変更	公共下水道	処理区域面積74.9ha、処理人口16,500人、処理水量5,775m ³ /日、高速散布濾床法	S41. 5. 1～ S44. 3. 31	排水区域の変更、処理人口の変更
S43. 9. 19 変更	公共下水道	処理区域面積84.7ha、処理人口18,000人、処理水量9,700m ³ /日、高速散布濾床法	S36. 7. 15～ S45. 3. 31	排水区域の変更、処理人口の変更
S51. 2. 3 変更	公共下水道	処理区域面積189ha、処理人口36,000人、処理水量19,400m ³ /日、活性汚泥法	S36. 7. 15～ S56. 3. 31	排水区域の変更、処理人口の変更
S52. 3. 11 変更	公共下水道	活性汚泥法を回転円板法に変更	S36. 7. 15～ S59. 3. 31	処理方法の変更、コンポスト計画
S54. 2. 28 変更	公共下水道	幹線ルート変更	S36. 7. 15～ S61. 3. 31	
S56. 7. 14 変更	公共下水道	調整池の設置	S36. 7. 15～ S63. 3. 31	調整池の設置
S63. 2. 9 変更	公共下水道	処理区域面積192ha、汚水幹線ルート変更	S35. 5. 27～ H 8. 3. 31	排水区域の変更、汚水幹線ルートの変更
H 6. 3. 23 変更	公共下水道	処理場施設改善（高速処理含む）	S35. 5. 27～ H13. 3. 31	
H13. 3. 16 変更	公共下水道	処理区域面積197ha	S35. 5. 27～ H19. 3. 31	排水区域の変更

(庁内資料より)

6. 交通

一般国道の平日 12 時間交通量は 902 台～5,465 台、大型車混入率は 15.8%～24.7%、混雑度は 0.43～0.51、混雑時平均旅行速度は 31.7km/h～63.2km/h となっている。

また、推計値を除いた主要地方道、一般県道の平日 12 時間交通量は 998 台～2,836 台、大型車混入率は 3.3%～11.4%、混雑度 0.16～0.41、混雑時旅行速度は 26.8 km/h～43.1km/h となっている。

当村には列車の駅がなく、交通手段は自家用車に頼っているが、今後、高齢者・通学者などの交通弱者対策が求められるところである。

図表 6-1 主要道路断面交通量

路線名	観測地点名	平日 12 時間 交通量	平日 24 時間 交通量	大型車混入率 %	混雑度	混雑時平均 旅行速度 km/h	位置図 対応番号
一般国道117号	飯山市常盤上野3466	5,465	6,941	15.8	0.48	59.3	1
一般国道117号	下高井郡野沢温泉村東大滝38-1	3,744	4,680	24.7	0.43	61.2	2
一般国道117号	下高井郡野沢温泉村東大滝38-1	3,744	4,680	24.7	0.43	63.2	3
一般国道403号	飯山市照岡名立688-3	902	1,082	17.6	0.51	31.7	4
飯山野沢温泉線	下高井郡野沢温泉村豊郷中尾4490-5	2,836	3,488	3.3	0.41	42.6	5
野沢上境停車場線	下高井郡野沢温泉村坪山165	998	1,198	11.4	0.16	43.1	6
奥志賀公園栄線	下高井郡野沢温泉村豊郷灯籠木峠	231	312	7.5	1.07	40.4	7
箕作飯山線	起点～一般国道117号	317	428	23.3	0.07	26.8	8

斜体は推計値

(平成 27 年度 全国道路・街路交通情勢調査より)

7. 地価

全国的な地価の下落に併せ当地においても地価は下落傾向にあり、平成12年以降は民宿兼住宅、住宅、店舗兼住宅の各地域で減少している。

特に温泉街にある宿泊施設が建ち並ぶ、あるいは商業施設が建ち並ぶ地域で下落率が高くなっている。

図表 7-1 地価の推移

調査地点番号	地番又は住居表示	年度	価格(円/㎡)	価格変化率(%)	土地の利用の状況	調査種別
1	大字豊郷字湯沢6678-1	12	50,800		民宿が建ち並ぶ地域	都道府県調査
	大字豊郷字湯沢6678-1	17	36,800	-27.6		
	大字豊郷字湯沢9678-1外1筆	22	27,900	-24.2	白地	
	大字豊郷字湯沢9678-1外1筆	27	19,000	-31.9	民宿併住宅 木造2階	
2	大字豊郷字荒井4311-8	12	34,200		一般住宅が建ち並ぶ新しい住宅地域	都道府県調査
	大字豊郷字荒井4311-8	12	28,400	-17.0		
	大字豊郷字荒井4311-8	22			白地	
	大字豊郷字荒井4311-8	27			住宅 木造2階	
3	大字豊郷字横落9759-1	12	96,000		小売店舗、民宿等が建ち並ぶ温泉商店街	都道府県調査
	大字豊郷字横落9759-17	17	51,400	-46.5		
	大字豊郷字湯沢9577-2外1筆	22	40,000	-22.2	白地	
	大字豊郷字湯沢9577-2外1筆	27	26,600	-33.5	店舗兼住宅 木造3階	
4	大字豊郷字番場9226-2	12	62,500		一般住宅と民宿等が混在する住宅地域	地価公示
	大字豊郷字番場9226-2	17	42,000	-32.8		
	大字豊郷字番場9226-2	22	31,000	-26.2	白地	
	大字豊郷字番場9226-2	27	21,100	-31.9	住宅 木造2階	
5	大字豊郷字八幡下6513	12	45,000		民宿と一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	地価公示
	大字豊郷字八幡下6513	17	33,000	-26.7		
	大字豊郷字八幡下6513	22	24,300	-26.4	白地	
	大字豊郷字八幡下6513	27	16,700	-31.3	民宿兼住宅 木造3階	

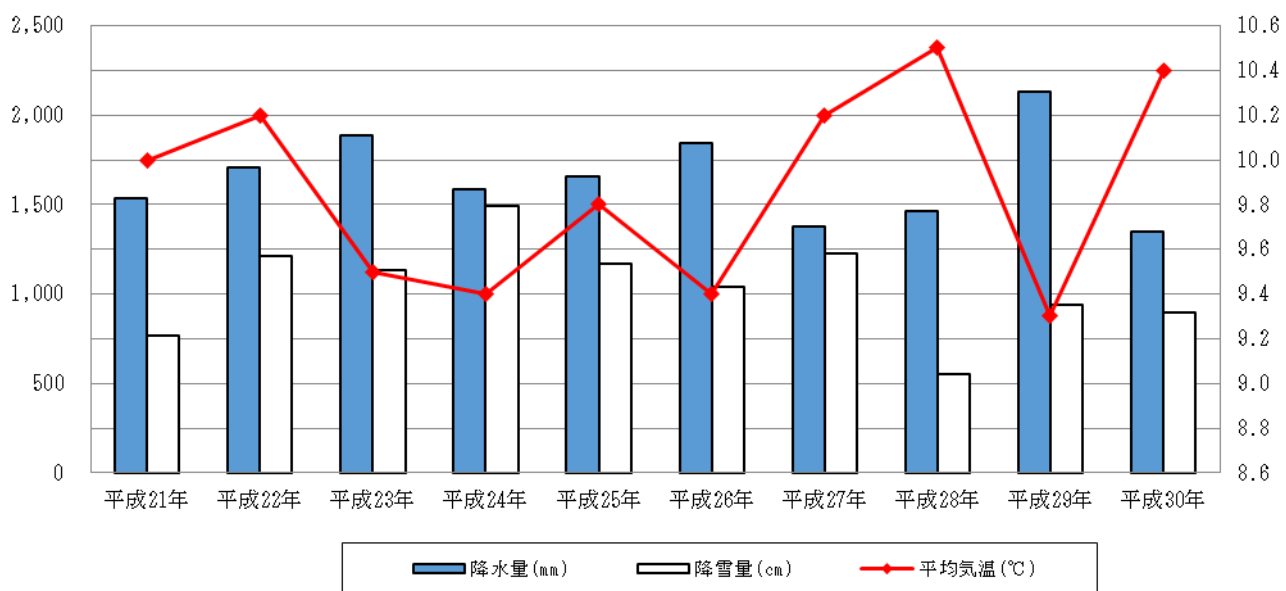
(地価公示、都道府県地価調査より)

8. 自然的環境等

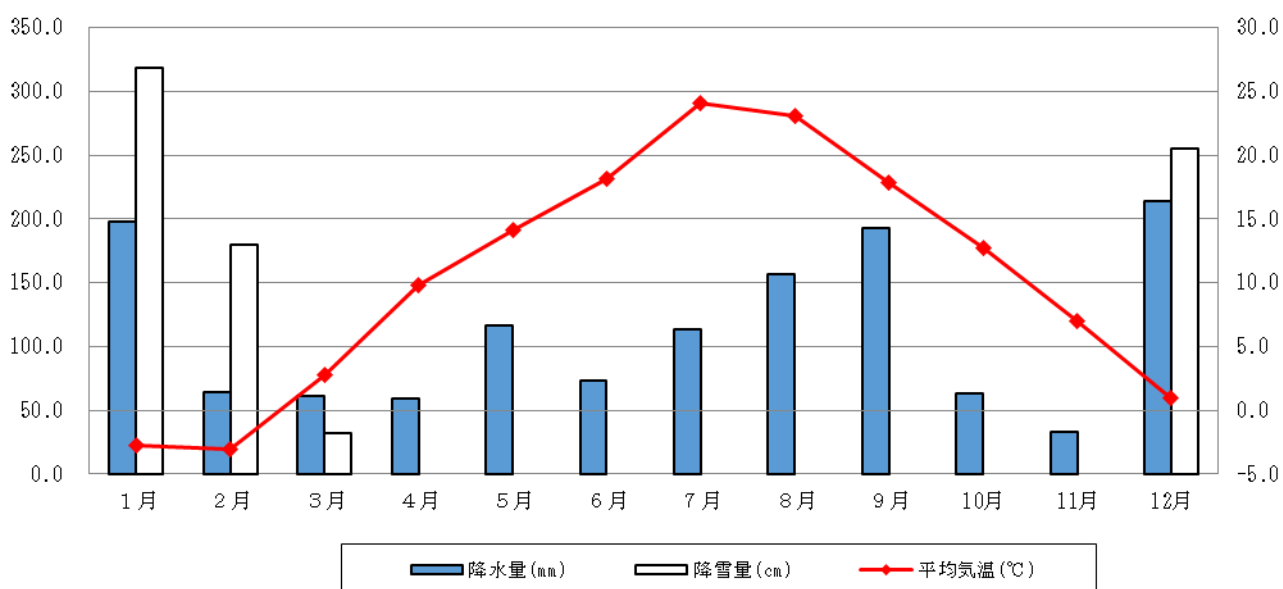
野沢温泉村の気候は、アジア大陸からの季節風の影響を受ける典型的な日本海側気候で、全国でも屈指の豪雪地帯となっている。

過去10年間(平成21年～30年)の平均気温は、9.3～10.5℃、最高気温は32.1～34.3℃、最低気温は-10.7～-15.5℃である。年間総降水量は1,345～2,128mmである。

図表 8-1 気象の変化(年間)



図表 8-2 気象の変化(平成30年 月間)



図表 8-3 気象概要

(i) 気象概況

年	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最多風向	最大風速 時風向
	平均	最高	最低	総量	日最大降 水量	降雪量 (cm)		
平成21年	10.0	33.1	-10.7	1,538	81	768	SE	NW
平成22年	10.2	33.9	-11.0	1,705	62	1,213	SE	WNW
平成23年	9.5	32.1	-13.3	1,884	67	1,134	SE	NW
平成24年	9.4	32.8	-15.5	1,585	60	1,489	SE	W
平成25年	9.8	32.2	-11.0	1,656	92	1,170	SE	NNW
平成26年	9.4	33.5	-11.6	1,843	71	1,041	SE	NNW
平成27年	10.2	33.2	-11.4	1,379	40	1,226	SE	NW
平成28年	10.5	32.2	-11.7	1,462	58	553	SE	NW
平成29年	9.3	32.3	-12.1	2,128	140	937	SE	NW
平成30年	10.4	34.3	-12.7	1,345	102	900	SE	NNW

(ii) 気象概要 (平成30年)

月	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最多風向	最大風速 時風向
	平均	最高	最低	総量	日最大降 水量	降雪量 (cm)		
1月	-2.7	5.7	-12.7	198.0	22.5	318	SE	NW
2月	-3.0	6.8	-12.2	64.5	14.5	180	SE	NW
3月	2.8	17.0	-6.1	61.0	22.5	32	SE	NNW
4月	9.8	26.4	-1.7	59.5	15.5	0	SE	NNW
5月	14.1	28.0	1.3	116.0	25.0	0	SE	NNW
6月	18.1	31.7	8.9	73.5	36.5	0	SE	NW
7月	24.1	32.9	17.8	113.0	101.5	0	SE	NW
8月	23.1	34.3	10.2	156.5	42.5	0	SE	SE
9月	17.8	29.6	9.4	193.0	27.5	0	SE	ESE
10月	12.7	29.1	2.6	63.0	20.0	0	SE	W
11月	7.0	18.5	-2.3	33.0	8.0	0	SE	SW
12月	1.0	19.3	-7.0	213.5	22.0	255	SE	WNW

(気象庁統計情報より)

(土地の自然的環境)

屋外レクリエーション施設は、スキー場施設、テニスコート施設、グラウンド、スポーツ公園、ジャンプ台、キャンプ場等が存在し、自然の中での体力づくりや健康増進、集団活動を通じた社会的な連帯感を高め、コミュニティの形成に役立っている。

現在、緑地の状況は山林・原野等が 745.3ha、農地牧草地が 178.4ha、水面・水辺が 6.7ha、寺社境内・墓地・学校・企業厚生施設・給排水その他処理施設等に属する緑地が 8.3ha で、緑地は野沢温泉村都市計画域面積(1220.0ha)の 77.5%を占めている。

区 分		都市計画区域 (ha)
公園 緑地	公園、緑地	0.6
	広場、運動場	5.4
	墓園	1.3
	その他	0.0
	小 計	7.3
その他 の 緑地	水面：河川、湖沼、水路	6.7
	水辺：海浜、河岸、湖畔	0.0
	山林、原野、その他これらに類するもの	745.3
	農地、牧草地、その他これらに類するもの	178.4
	寺社境内地、墓地、その他これらに類するもの	1.2
	給排水、その他処理施設等の公共 公益施設附属緑地	2.1
	遊園地、私設公園、私設分区園、 その他これらに類する民営施設	0.0
	共同住宅緑地、工場緑地その他こ れらに類する施設	0.0
	学校、企業厚生施設、その他これ らに類する施設	5.0
	林業試験場、農事試験場、その他 これらに類する試験場等、研究所	0.0
小 計	938.7	
合 計	946.0	

(庁内資料より)

9. 公害及び災害

過去10年間の災害の発生状況は、水害は0件で、がけくずれ・地滑りは2件、被害面積は0.008haである。

野沢温泉村の防災拠点・避難場所は、防災拠点が9施設、避難所は10施設、一時避難地は24施設を設けている。

図表 9-2 がけくずれ・地滑り発生状況

図対象番号	発 生 年 月 日	被害面積 (ha)	備 考
1	H23.3.12	0.004	村道豊郷30号線 長野県北部地震による
2	H23.3.12	0.004	村道豊郷49号線 長野県北部地震による

(庁内資料より)

図表 9-3 防災拠点・避難場所一覧(1/3)

位 置	名 称	種 別	収容可能人数(人)
1	前坂防雪センター	一時避難地	20
2	中尾集落センター	一時避難地	20
3	村営南原運動場	一時避難地	50
4	村営中尾駐車場	一時避難地	50
5	新田生活改善センター	一時避難地	20
6	秋葉生活改善センター	一時避難地	20
7	林業センター	一時避難地	20
8	麻釜集会所	一時避難地	20
9	真湯生活改善センター	一時避難地	20

(庁内資料より)

図表 9-3 防災拠点・避難場所一覧(2/3)

位 置	名 称	種 別	収容可能人数(人)
10	寺湯農業生活改善センター	一時避難地	20
11	農村婦人の家	一時避難地	20
12	村民憩の広場	一時避難地	50
13	野沢温泉小学校校庭	一時避難地	50
14	重地原コミュニティーセンター	一時避難地	20
15	坪山麦、大豆等生産振興センター	一時避難地	20
16	平林区民センター	一時避難地	20
17	平林区民広場	一時避難地	50
18	矢垂地域防災センター	一時避難地	20
19	虫生集会所	一時避難地	20
20	虫生活性化センター(物産センターねんりん)	一時避難地	20
21	七ヶ巻集会所	一時避難地	20
22	東大滝集落センター	一時避難地	20
23	明石集会所	一時避難地	10
24	明石地区駐車場	一時避難地	50
25	野沢温泉村役場庁舎	避難所	50
26	野沢温泉村保険センター	避難所	20
27	野沢温泉村体育館	避難所	50
28	野沢温泉村公民館	避難所	50
29	野沢温泉小学校体育館	避難所	50

(庁内資料より)

図表 9-3 防災拠点・避難場所一覧(3/3)

位 置	名 称	種 別	収容可能人数(人)
30	野沢温泉中学校体育館	避難所	50
31	のざわ保育園	避難所	20
32	老人福祉センター	避難所	20
33	市川交流センター・体育館	避難所	50
34	虫生活活性化センター(物産センターねんりん)	避難所	50
35	第2駐車場(柄沢)	防災拠点	50
36	ふれあいの森公園	防災拠点	50
37	野沢温泉国際会議場	防災拠点	50
38	野沢温泉スパリーナ	防災拠点	50
39	野沢温泉中学校校庭	防災拠点	50
40	広見コミュニティー広場	防災拠点	50
41	市川交流センター広場	防災拠点	50
42	虫生活活性化センター(物産センターねんりん) 駐車場	防災拠点	50
43	第3駐車場(南原)	防災拠点	50

(庁内資料より)

II. まとめ

令和元年度野沢温泉村都市計画基礎調査を実施した結果を下記にとりまとめる。

1) 人口

野沢温泉村の平成27年の総人口は3,479人である。自然動態・社会動態共減少傾向にあったが、平成25年、27年、28年30年には社会動態は増加した。特に平成30年は自然動態による減少を上回り人口増加となっている。しかし人口構成比をみると、少子高齢化の進展及び生産年齢人口の減少による、将来の労働力不足が懸念される。

2) 産業

就業者人口の産業分布としては、第一次・第二次産業から第三次産業へ移行の傾向がみられる。平成28年の全事業所数は439件で、飲食店・宿泊業が全体の67.9%を占めている。平成8年からの20年間では卸・小売業の減少数が78件と大きく、商業販売額の減少に影響している。工業出荷額は、平成6年から減少傾向にあったが、平成15年からは増加に転じ、平成19年以降は増加と減少を繰り返している。

3) 土地利用

野沢温泉村の土地利用面積(57.96km²)のうち4.3%(2.47 km²)は都市的土地利用面積で、残り95.7%(55.49 km²)は自然的土地利用面積である。土地利用面積合計を可住地と非可住地に大別すると全体の10.4%(6.03km²)は可住地で、残りの89.6%(51.93km²)は非可住地である。都市計画区域内の過去5年間の新築件数は42件であり、内27件はが住宅、1件が商業で、その他は農業用倉庫等が14件である。住宅もほとんどが建て替わり、新築は年数件の状況である。

5) 都市施設

現在は処理区面積197ha、処理人口36,000人となっている。

6) 交通

推計値を除く、一般国道と一般県道の平日12時間交通量は902台～5,465台、大型車混入率は3.3%～24.7%、混雑度は0.16～0.51、混雑時平均旅行速度は26.8km/h～63.2km/hである。

7) 地価

地価は、全国的な下落に併せ、当地も下落傾向にある。特に平成12年から17年までの5年間で17.0%～46.5%と下落率が大きい。平成22年から27年までの5年間でも31.3%～33.5%下落している。

8) 自然的環境等

屋外レクリエーション施設は、スキー場、テニスコート、スポーツ公園、キャンプ場当が存在し、コミュニティの形成に役立っている。

緑地面積は都市計画区域面積の77.5%を占めている。

9) 公害及び災害

野沢温泉村の過去10年間の災害の発生状況は、水害0件、がけくずれ・地滑り2件となっている。防災拠点9施設、避難所10施設、一時避難地24施設、消防水利は村内の広い範囲に設けている。

